

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年03月31日

計画の名称	福岡県における住宅・建築物の安全性の向上（第3期）（防災・安全）												
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	福岡県、大牟田市、久留米市、直方市、飯塚市、田川市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、行橋市、豊前市、中間市、小郡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、うきは市、宮若市、嘉麻市、朝倉市、みやま市、糸島市、那珂川市、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、桂川町、筑前町、東峰村、大刀洗町、大木町、広川町、香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町、荻田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町												
計画の目標	『多様なニーズに応える環境づくりと住宅セーフティネットの充実』 『建築物の耐震化等を行うことによる安全で安心できる住まい・まちづくりの実現』												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	13,871	A	12,771	B	0	C	1,100	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	7.93	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初		R7末
1	県内の住宅における耐震化率 県内の住宅における耐震化率を、住宅・土地統計調査等の統計データをもとに算出 （県内の住宅の耐震化率）＝（一定の耐震性を有する住宅数）／（全住宅数）	90%	%	100%
2	県内の特定建築物の耐震化率 県や市町村の所有する情報等をもとに算出 （県内特定建築物の耐震化率）＝（新耐震基準に適合している特定建築物数）／（全特定建築物数）	88%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	-----------------------	----------	-----------------------	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---